

グラゲ商人の生成と解体 「民族分権国家」エチオピアで(特集 2南アフリカ総選挙)

著者	西 真如
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1999-09
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008376

グラゲ商人の生成と解体

「民族分権国家」エチオピアで

西 真如

はじめに

1995年8月に施行されたエチオピアの新憲法は、徹底した民族中心主義を採用している。この憲法によって、エチオピアは民族ごとに区分された州(states)からなる連邦国家に再編された。現在、憲法上で定められる州は九つあるが、ある州に複数の民族が居住する場合には、そのひとつが新しい州を成立させる権利も保証されている(第47条2項および3項。さらには民族のひとつがエチオピアから独立して、新国家をつくる権利すら定められている——第39条4項)。

エチオピアでは1974年まではアビシニア人(特にアムハラ)の皇帝によって、また74年以降91年までは社会主義を標榜する軍事政権によって統治されてきた。これらの時代には、エチオピアは発達した官僚制に支えられた中央集権国家であり、これに反対する民族主義組織とのあいだで内戦がたえまなく続いていた。このような国家のあり方に対する反感が、民族分権制とも言うべき、エチオピアの現体制をつくりだしたといえよう。

1 グラゲと呼ばれる人びと

さて本稿では、エチオピアでグラゲと呼ばれる人びとをとりあげて、民族分権制がかれらにとってなにを意味するのかを考察したい。

グラゲは、伝統的にはアジスアベバの南方に位置する高地に居住し、農耕を生業とする。現体制のもとでは、グラゲは南部諸民族州を構成する民族のひとつとされる。先に、「州」は民族ごとに区分されていると述べたが、少数民族の多い南西地域は「南部諸民族州」としてひとまとめにされ、州より下の行政単位であるゾーン(zone)のそれぞれを、ひとつの民族が構成する体裁をとっている。したがってグラゲの人びとは、「グラゲ州」ではなくグラゲ・ゾーンと呼ばれる行政単位を構成している。

2 奴隷交易と「グラゲ」

こんにちグラゲと呼ばれている人びとは、歴史的には、三つの集団に大別される。それらは、(1)エチオピア南西部の諸民族と近似した伝統宗教を

有する人びと、(2)14世紀頃、アビシニアから移住したと伝えられるキリスト教徒、(3)16世紀頃、東方から移住したと伝えられるムスリムである。

これらの集団は、歴史や宗教がことなるのみならず、それぞれの言語も単なる「方言」以上の差異をもっている。すべての集団にまたがる単一の伝統的政治的権威や、インテンシブな通婚関係が存在した形跡もない。かれら自身、かつては互いをまったく異なる集団であると見なして、自分たちがグラゲというひとつの民族に属するという意識を持っていなかった。

他方、アビシニア（ほぼ現在のティグレ、アムハラ両州にあたる地域）の人びとは、19世紀以前から「グラゲ」という語を用いていた。アビシニアの王の年代記などから、現在のグラゲ・ゾーンにあたる地域、あるいはそこに住む人びとを、アビシニア人が「グラゲ」と呼びならわしていたことがわかっている。そして、当時のアビシニアでは、「グラゲ」という語は奴隷の概念と密接に結びつけられていた。それはたとえば、19世紀以前にアビシニアを訪れた欧米人の旅行記に、よく反映されている。そのような旅行記に、ときおりあらわれる「グラゲ」の語は、奴隷との関係で言及されることが非常に多い。たとえば英国人ハリス(W. C. Harris、かれは1841年に、英国使節団を率いてアビシニアを訪れた)は、数百名の奴隷が商人に連行される場所を目撃しているが、その奴隷たちの「ほとんどがグラゲであった」と書きとめている。

実はこれらの奴隷たちは、アビシニア南方(現在のエチオピア南西部)の広い領域から連行されたものである。これら奴隷たちの少なからぬ部分は、アビシニア人が「グラゲ」と呼びならわしてきた地域を通してもたらされたもので、その出自にかかわらず「グラゲ」と呼ばれる傾向にあった。アビシニアの貴族や兵士は、周辺の人びとから奴隷

を調達し、アラブへと売りさばくことで大きな利益を得ていた。奴隷制にかんしていえば、支配者としてのアビシニア人と、被支配者としての周辺民という関係が成立していたわけである。このような関係を基礎として、「グラゲ」というカテゴリーは、アビシニア人の伝統的な「民族」観のなかで成立していたといえよう。

3 近代国家エチオピア帝国の成立

さて、19世紀の後半になると、アビシニアの貴族たちは、ヨーロッパ列強による「アフリカの角」地域の分割に対抗しながら、周辺民にたいする軍事支配を確立していった。占領された地域には都市が建設され、多くのアビシニア人(特にアムハラ)の入植者が移住してきた。これら入植者には地域の行政官あるいは地主の地位が与えられることが多かった。20世紀初頭には、エチオピア皇帝メネリク2世(かれはアムハラ貴族の一人であった)と列強諸国との間に結ばれた条約によって、エチオピアの国境線はほぼ現在の姿に近いものになった。

その過程とほぼ並行しながら、エチオピアの経済基盤にも大きな変化が起こった。その原因の一つは列強諸国が、奴隷貿易の廃止を強く求めはじめたことである。とくにエチオピアの植民地化を狙うイタリアは、奴隷貿易の存在を口実として、エチオピアが国際連盟へ加盟することに反対していた。1930年頃までには、エチオピアにおける奴隷貿易は(少なくとも表向きは)根絶されることになった。かわってエチオピアの経済を支えるようになったのが、コーヒーの輸出であった。

さて、これらの変化の結果、支配者としてのアビシニア人と被支配者としての周辺民という関係はより強化されたと言える。エチオピア南部のコーヒー産地として有名なシグマ地方を例にとる

と、シダマ地方に入植したアビシニアの行政官／地主たちは、効率の良い税収源としてシダマ先住民がコーヒーを栽培することを奨励した。コーヒー生産者としてのシダマ農民と、都市に居住してかれらを支配するアビシニア人入植者との対比は明らかであった。

他方、アビシニアからの入植者が、各地に都市を建設したことは、エチオピアに新しい階層の出現を促した。都市に出稼ぎあるいは定住して、労働を提供したり小売業や商業に従事する人びとである。そのなかに、アビシニア人が「グラゲ」と呼んでいた地域から来た人びとが、多く含まれていた。かれらが伝統的に居住してきた地域は、コーヒーの栽培に向いていなかった。税の支払いに必要な現金収入を得るために、かれらは都市に向かう必要があったのである。

4 シダマ地方のコーヒー交易

1940年頃まで、シダマにおけるコーヒー交易の拠点は、ダンデと呼ばれる町であった。ダンデは、20世紀のはじめにアビシニア人の入植者によって建設された。かれらはこの町に、コーヒーの取引をおこなうためのマーケットを設置したので、多くの商人がダンデに住むようになった。ここで紹介するモハンマドもそのひとりである。モハンマドが商売をはじめたころは（1930年代のことであるが）まだ自動車道路が建設される以前であったので、ラバにコーヒーを積み、シダマから1カ月もかかって、アジスアベバへ運んだという（現在は自動車1日の行程である）。

モハンマドの父フセインは、1910年代にダンデに移住してきたらしい。先に「グラゲと呼ばれる人びとは歴史的に、三つの集団に大別される」と述べたが、フセインの出自は、それらのうち「東

方から移住したと伝えられるムスリム」にあたる。先に述べたように、かれらはもともと、自分たちがグラゲという民族に属するとは考えていなかった。

しかしながらダンデで生まれ育ったモハンマドは、自分がグラゲであると考えている。あるとき、かれの若い親族が「われわれがグラゲと名のるのは、歴史から考えると間違っているのではないか」と、モハンマドに問うたことがある。それでもかれは、自分たちがグラゲに属するという意見をゆずらなかった。モハンマドが、自らグラゲであると名のるようになった理由は、次のように考えられる。ダンデのような入植者の町では、「民族」の категорияは、支配者であるアビシニア人の概念に従う傾向が強かったであろう。つまりモハンマドたちは、入植者や先住民に対しては、グラゲを名のることでは、自らの帰属を明らかにできなかったのである。

シダマに移住したモハンマドの親族のなかには、農民になったり政府の役人になったものも少なくないが全体としては、商人である（であった）ものや、少なくともいちは商人になろうとして、失敗した経験のあるものが、非常に多い。かれらはコーヒー商人としてだけでなく、穀物商、雑貨商、茶店の経営など、さまざまな分野の商業に従事している。モハンマドの親族に限らず、アビシニア人が「グラゲ」と呼ぶ地域から来た人びとは、入植都市では商業分野で目立った存在となった。ダンデでは、支配者であるアビシニア人、商人であるグラゲ、供給者であるシダマ先住民という、「民族」の階層構造がたいへん「わかりやすいかたちで」形成されていた。したがって商人であるモハンマド自身にとっても、グラゲを名のることはむしろ、自然なことであったといえよう。

5 商人としてのグラゲ

20世紀なかば頃から、エチオピアではグラゲという概念が商人と強く結びつけられるようになり、同時にみずからグラゲ「民族」を名の人びとが多く現れるようになった。

シダマにおけるコーヒー取引の例で見たように、かれらは支配者としてのアビシニア人と、生産者としての周辺民のあいだにたつ商人、いわゆる中間層を構成する人々であった。グラゲという概念はこのように、エチオピアにおける「民族」の階層構造との関係で生成してきたものなのである。

6 民族分権制のもとのグラゲ

さて、現行の民族分権制のもとで、グラゲがひとつの民族と見なされて、グラゲ・ゾーンという行政単位を与えられていることは、先に述べたとおりである。ところがかれらのなかから、「われわれはグラゲではない、スルテという独立した民族である」と主張する人びとがあらわれた。かれらというスルテ民族とは、先述の「東方から来たムスリム」にあたる人びとである。スルテを代表する政党が結成され、ある町では「スルテ民族の独

立」を主張する者が、「グラゲ民族の統一」を支持する者の家を焼き討ちする騒ぎになった。その結果、1997年には、スルテ民族の存否を問う住民投票がおこなわれるに至っている（結果は、スルテ民族の存在が大差で否決された。スルテの運動家によれば、この結果は「選挙が公正なものでなかった」ためである）。

この騒ぎの直接の原因は、どうやらグラゲ・ゾーンの資金／資源配分を巡る政治的な争いのようなものである。しかしその背後には、現体制のもとでグラゲというカテゴリーをめぐる行きちがいがあのように思われる。エチオピアの新憲法は民族を、文化、言語、領域などを共有する集団として定義している（第39条5項）。しかしながらグラゲという概念は、エチオピアの人びとの歴史的な階層構造のなかで、商人という特定の職業集団と結びついて生成してきたものであった。かつてグラゲを名のってきた人びとのなかに、新憲法によるグラゲ民族の定義に違和感を持つものがいても不思議ではない。

エチオピアの民族分権制は、歴史的な「民族」の階層構造から人々を解放することに成功したが、他方で、ことなった種類の民族問題に直面しているともいえよう。

(にし・まこと／京都大学大学院)